

ICT街づくり推進会議 検討部会（第3回） 議事要旨

1. 日時

平成25年3月19日（火）10:00～11:30

2. 場所

中央合同庁舎2号館11階 第3特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

徳田主査、赤川構成員、石塚構成員、神竹構成員、河合構成員、桑津構成員、齋藤構成員、北川氏（佐藤構成員代理）、森岡氏（梶浦構成員代理）、伊澤氏（地平構成員代理）、清水構成員、庄子構成員、高木構成員、武市構成員、辻田構成員、芦萱氏（戸坂構成員代理）、中村構成員、成田構成員、植田氏（平岡構成員代理）、三崎構成員、中澤氏（細川構成員代理）、武藤構成員、吉田構成員

（2）オブザーバ

農林水産省大臣官房統計部、経済産業省商務情報政策局、国土交通省総合政策局、国土交通省都市局

（3）総務省

桜井情報通信国際戦略局長、関情報通信国際戦略局次長、久保田官房総括審議官、山田情報通信国際戦略局参事官、渡辺情報通信政策課長、中村融合戦略企画官

4. 議事

（1）ICT街づくり推進会議における主な意見

（2）共通プラットフォームについて

（3）フリーディスカッション

（4）その他

5. 議事概要

（1）ICT街づくり推進会議における主な意見

事務局より、資料3-1に基づき説明が行われた。

（2）共通プラットフォームについて

各構成員より、資料3-2に基づき説明が行われた。

- (3) フリーディスカッション
主な発言は以下のとおり。

【徳田主査】

○三崎構成員の資料の中で、センサー、通信、データ統合、分析、最適化からなるアーキテクチャが示されているが、例えばセンサーについては各社が提供する様々なアプリケーションが取り扱う温度、振動、圧力等の様々なデータが存在するため、複数のアプリケーション内でデータをやりとりするためにどのようなデータフォーマットがよいのか検討することが必要。データの標準化について、どのような検討が行われている状況か。

【三崎構成員】

○データについては、日本ではオープンデータコンソーシアムで様々な検討が行われている。センサーについてはいくつかの国際標準があるが、標準化されるのを待っていると時間がかかるので、標準化を待たずにデータのオープン化をすることが重要。

【徳田主査】

○オープン化は、セキュリティを考える方々にとっては躊躇してしまいがちな領域でだが、積極的に対応することが重要だと考える。

【高木構成員】

○プラットフォームという言葉については、各構成員が似たようなイメージを持っていると思うが、自治体毎に共通プラットフォームを持っていてそれらが自治体同士でつなぐことができる全国共通のインターフェースを持つ場合もあれば、1つの共通プラットフォームの上で複数の自治体がつながっているという場合もある。共通プラットフォームの大きさ、範囲について他の構成員のご意見を伺いたい。

【齋藤構成員】

○1つの共通プラットフォームが全国の地域に導入されるとは思わない。単一の自治体で作るところもあれば、複数の自治体でつくる場所、民間企業と連携するものもあると思う。今後はそれぞれのプラットフォーム間においてどのような規約があれば会話が出来るのかを意識して議論することが必要。

【三崎構成員】

○共通プラットフォームというのは何を共通化するのかという議論になると思うが、オープンデータを活用するための共通プラットフォームが考えられる。防

災やエネルギー管理などICTを活用した街づくりにおける全てのドメインを1つのデータベースにするかはまた別だが、防災とエネルギー管理のシステムが連携することは重要。このためには、APIのオープン化と、オープンデータベースのXML間のオープン化は重要。

【武市構成員】

○現在実証事業がそれぞれ独立して進んでいるが、今後その成果を活かしていくことが重要。新たなインターフェース、共通化、標準データ構造を検討することは重要であるが、既存のシステムが使えなくなってしまうことがないようにする必要がある。許容度は広くとり、過渡的には多少効率が落ちてアダプタのようなもので既存のシステムとの互換性を吸収することが必要。

【神竹構成員】

○各構成員の意見で共通しているのはデータの重要性。標準化するとプラットフォームの構築が遅くなるという議論もあったが、それは共通化の程度によると思う。共通プラットフォームの定義を急ぐのであれば、データの種類だけ決めておき、あとは必要に応じて変換する方法もある。最初から必ずしも詳細まで決める必要はないのではないか。

○データの種類については、トップダウンで考えるのではなく、現在の実証実験の成果を踏まえてデータの利用事例を洗い出し、どのような種類のデータが必要なのかを考えるボトムアップの手法がいいのではないか。

【庄子構成員】

○現在行っている5つの実証実験の中で、共通化できる部分があるはず。実証成果を踏まえ、共通化できる内容を特定した方がいいのではないか。

【清水構成員】

○利用者視点で何を優先的にプラットフォームとしてとり決めていくかを考えるべきではないか。インプットの数とアウトプットの数で1対1ではないところが共通プラットフォームの利点。実証実験のフィールドを具体的に使いながら、利便性や運用者の視点から具体的なものを作り上げるべき。

【中村構成員】

○単にアンケートや県政モニターといった行政サービスの一環としてのプラットフォームではなく、電子商取引でおすすめ機能が有効に機能するように、ソーシャルメディアの評判解析や、移動履歴の分析などによる、利用者の満足度を計測する機能が共通プラットフォームに必要。共通IDを活用したプロフィールの集計や、表情やジェスチャーの解析による感性計測のような技術をサ

イネージに盛り込んで分析できる仕組みを持った共通プラットフォームが、街づくりに有効ではないか。

【徳田主査】

○システム内外でのモニタリングを通じて、共通プラットフォームの上のアプリケーション利用状況、使い易さ等を測定できると良い。共通プラットフォームの標準機能として最初から組み込まれているともっと良い。

【武藤構成員】

○自治体の現状からすると、多くのプラットフォームに対応するのは難しい。今後番号制度への対応は必ず生じてくるので、うまく技術を統合し、自治体の負担にならないような形が理想。実証事業において、どのようなデータがどのような形で使われて、どのようなデータと関係出来るのかを確認するところから検討を進めるべき。

【河合構成員】

- プラットフォームの議論の前に、街づくりではどのようなサービスを提供するのかという利用イメージを先に検討すべきではないか。
- 新たなプラットフォームだけをかんがえるのではなく、行政や医療などの分野で存在する既存システムとの連携方法も考えなくてはならない。
- 防災、エネルギー、医療、教育、農林水産等、共通プラットフォームを作ってもアプリケーション分野に影響する部分大きい。実証事業の成果も踏まえ、街づくりのイメージや既存システムとの連携方法を検討すべき。

【三崎構成員】

○アプリケーションを中心に考えると、デバイスも含めて垂直統合になりがちなので、他のシステムとの連携が困難になるので注意が必要。

【吉田構成員】

○第2回の推進会議において、共通IDを利用することで市民生活に有用な行政サービスが提供できることへの期待が出されているが、この点は重要。行政以外にも国民生活の利便性向上に資するような分野での番号制度の利活用も可能となれば、住民が生活のなかでICTの恩恵を実感できる機会が増えるのではないか。また、総務省が推進している自治体クラウドが有効な成果をあげているという話もあるので、この2点は共通プラットフォームの検討の中に含めてほしい。

【植田氏（平岡構成員代理）】

○街づくりのサービスイメージがあってからプラットフォームについての議論を行うべきではないか。ただプラットフォームのデータを連携して便利なものにしようというだけではなく、そこに市民をどう組み込んでいくか、誰のためのサービスなのかという観点が重要。

【中澤氏（細川構成員代理）】

○共通プラットフォームの議論にあたっては利用者の視点を考慮し、共通プラットフォームで扱うべきサービスと、そうでないサービスを整理した方が今後、効率的な検討ができる。また、共通プラットフォームが自治体及び市民の方のサービスにどのように向上するのか具体的イメージを示さなければ、それらの方々の理解を得られず普及しないのではないか。

【森岡氏（梶浦構成員代理）】

○標準化よりもオープン化が重要であるとか、標準化には時間がかかる等の意見があったが、データの中でも特に重要なデータについては標準化に取り組むべき。人口動態などは街づくりの基本となるデータなので、共通化すべき。

【徳田主査】

○業界ごとに様々なシステムがあるが、現在どのくらいドメスティックなデータ標準があって、どの程度に絞り込みがなされている状況なのか。

【森岡氏（梶浦構成員代理）】

○正確な状況は分からないが、共通で使われているデータは殆どない状況。

【芦萱氏（戸坂構成員代理）】

○オープン化については早急に進めるべき。多くのログデータが大量に保存されていたり、廃棄されている。新しくセンサをつけてデータを収集するのもいいが、業界ごとに大量に存在している既存データの相互利用が進んでいなかったり、プライバシーの問題でデータが出せないという状況になっているので、大量に存在する既存のデータをオープン化する方策について一度議論をすべき。

【中村構成員】

○標準化とオープン化について、街づくりにおいては、これまでは意思決定や合意形成は街の経営者によるデジュール型の標準が強かった。ICTの登場により、市民の意向を分析して客観的に判断したり、オープンな市場からの価値観に基づく分析が可能になるなどデファクト型の標準も考えられるようになったが、両者のバランスは共通プラットフォームを考える上で難しいところ。

○標準化は、所有している知的財産を標準化に含めることができれば儲かるという単純な話ではなく、市場規模そのものを広げるもの。異なる規模の自治体間において価値観に関わるようなデータを相互に流通させ、本当の意味でオープンデータ化して、小さな街でも大きな街と同等のサービスを受けられるようにするために共通プラットフォームが必要なのではないか。

【石塚構成員】

- 自治体クラウドを構築する際、自治体毎に同じようなシステムを構築するのではなく、共通プラットフォームに相乗りすることでコストを軽減するということが自治体のメリットとして考えられる。
- 個々の自治体では完結できない、連結することによって初めて1つのサービスになることもあるが、自治体からするとまだそのような共通プラットフォームについてイメージをもって積極的に取り組んでいるところは少ないのではないか。今回実証を行っている5つの自治体の取組もそれぞれが際立っていて全ての自治体に共通したテーマではないと思う。ただ、それだけに今後の議論と先行事例の検証結果に興味を感じる。

【徳田主査】

- つくば市において、自治体保有のデータをオープン化し、民間事業者に利用されているような事例や、計画はあるか。

【石塚構成員】

- 現時点でつくば市が持っている情報資産が外部に活用されていることはないと思う。つくば市では、市内の研究機関の情報が縦割りの状態で止まっているのを、どう一元化して活用していくかに関心があり、少しずつ取り組んでいるところ。

【徳田主査】

- 本日の議論を次回会合までに事務局で取りまとめ、引き続き共通プラットフォーム等の具体的な内容について検討を行っていきたい。

(4) その他

事務局より、参考3-1に基づき、ITU-Tにおけるスマートシティに関する取組について説明が行われた。

以上